

富山県議会議員(日本共産党)

津本ふみお

ついに
県の子ども医療費無助成が
前に動きました! (^_^)/



前進

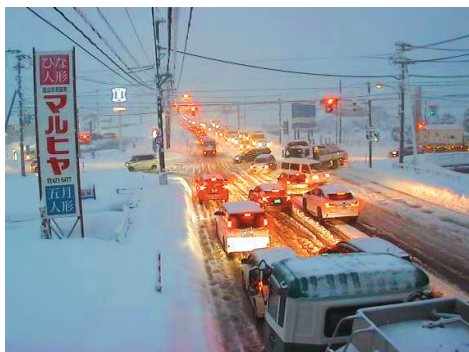
みなさんと一緒に
取り組んできました

県が子ども医療費助成を拡大 市町村から強い要望を受け、通院で就学前まで無料化

県は新年度から、通院の医療費無料化を現行の4歳未満から未就学児に拡大します。射水市ではすでに中3まで無料にしており市民に変化はありませんが、市が支出していた財源が浮くことになり新たな子育て支援が期待されます。

市町村長が参加する「ワンチームとやま」推進本部会議で県が表明しました。私も「県の無料化年齢を拡大し、市町村を応援すべきだ」と繰り返し求めてきました。

大雪時に日中除雪を実施



県道富山小杉線の渋滞 令和3年1月8日17時

災害級の大雪の場合、昨年1月にスタックや立ち往生が相次いだ道路や交差点において、早朝だけでなく日中も除雪することになりました。

市民の声を受け昨年2月の臨時議会で求めました。射水市内での日中除雪箇所は、国道472号線の作道～鏡宮南間と本開発中～橋下条間、五歩一交差点の東西(南太閤山西～流通センター東間)です。

(内側のページもご覧ください。)



原則「自宅療養ゼロ」へあらゆる努力を

- 【津本】** 新型コロナ第5波のピーク時には自宅療養は700人近くにも上った。感染拡大時において、臨時の医療施設の設置、ホテルの確保などあらゆる努力をつくして、原則「自宅療養ゼロ」を堅持すべきではないか。
- 【知事】** 臨時の医療施設について医師や看護師の確保に課題があるが、どうい
う対応ができるか検討していく。

CO₂排出が大きい事業所と「排出削減協定」を

- 【津本】** 県内の産業部門のCO₂排出量は479万トン。そのうち233万トン
を6社で占めている。CO₂排出削減を“企業まかせ”にせず県も責任を
負う取り組みにするため、排出量の大きい事業所と「排出削減協定」を
締結してはどうか。
- 【知事】** 「協定」ではなく、まずは事業者の自主的な取り組みを促すような政
策を打っていきたい。

米価暴落の対策を

- 【津本】** 外食控えによってコメが余り、米価が暴落している。危機的な状況に
追い込まれる農業経営体もあるのではないかと心配している。政府に米
価下落対策を求めるとともに、県としても農業継続に必要な支援を検討
すべきではないか。
- 【農林水産部長】** 不安な農業者への経営相談に努めるとともに、ニーズなども
しっかり把握して必要な対策を検討していきたい。

県の水道事業は4億円の黒字。さらなる料金値下げを

- 【津本】** 昨年度の県水道事業決算は4億円の黒字だった。料金収入17億円の
4分の1にもあたる大幅な黒字であり、西部4市の水道料金負担をさら
に軽減してもよいのではないか。
- 【企業局長】** 受水4市からは引き続き負担軽減の要望がある。4市と意思疎通
も図りながら事業が安定的に運営できるように努めていきたい。

屋根の雪下ろしと災害救助法

屋根の雪下ろしに災害救助法の適用が可能 基準額は1世帯約14万円

大雪時の屋根の雪下ろしについて、国は「災害救助法の適用が可能」としています。命を守るために雪による家屋の倒壊を防ぐことが必要な場合であって、自らの力や資力で除雪ができない世帯が対象です。基準額は1世帯あたり13万7900円。

市町村がためらうことなく要請できる環境づくりを

災害救助法の適用を要請するのは市町村。しかし、国の適用基準は「放置すれば家が倒壊する恐れがある場合」としているだけで客観的な基準があるわけではありません。要請すべきかどうかでかなり逡巡するものと考えられます。

【県防災危機管理課長】災害救助法の適用が考えられる場合には、県の方から市町村に連絡などもおこない、市町村がためらうことなく適用の相談、要請をおこなえるように努めていきたい。

客観的な適用基準の検討を

建築基準法は建物の耐雪基準を定めています（例えば、平野部では1.5mの積雪）。家屋の倒壊する前に適用することが災害救助法の趣旨。「県として、耐雪基準を目安に客観的な適用基準の検討ができないか」と求めました。

【県防災危機管理課長】雪質に重い、軽いがあり一律に基準を設けることには課題がある。しかし、建築基準法の基準を1つの目安として市町村と相談することになってくるものと思う。



【主な反対理由】この年、消費税10%への増税で県は40億円増収したが社会保障の拡充は26億円にとどまった。納得がいかない。また、教職員定数を32人減らし、個人情報の収集、管理につながるマイナンバーカードの取得を推進、地すべり地域に危険な利賀ダムの建設を促進したなど同意できない。



希望者に無料のPCR等検査

感染拡大時において、感染に不安を感じ希望する方に無料でPCR検査や抗原定性検査を提供します。ワクチン接種者もOK。すでに12月27日から開始しています。実施場所は県の登録を受けた薬局等です。(実施薬局等は、県のホームページから「PCR等検査無料化事業」に入り確認して下さい)

「ワクチン・検査パッケージ」利用での無料検査

飲食・イベント・県外移動や旅行割引制度利用などで「ワクチン・検査パッケージ」を利用するために必要となるPCR検査や抗原定性検査を無料で提供します。ただし、12歳未満か健康上の理由でワクチン接種のできない方が対象です。実施場所は上記と同じ県の登録を受けた薬局等。

入院待機施設を設置

感染が拡大し感染者の入院調整が必要となる事態に備え、感染者が2～3日間一時的に待機する施設を設置します。20～30人規模で、医師・看護師

を配置、酸素投与に必要な機材を設置します。

こどもみらい館の幼児コーナーを改善

密を避けながら子どもたちが安心して遊ぶことのできる場を提供するため、幼児コーナー全体を活用した遊具を新たに整備します。事業費は3000万円、工事完了は3月。

高齢障がい者医療費助成のあり方改善へ

65歳以上の障がい者医療費助成の支給方法について、現在の「償還払い」をやめ、「現物給付」か「自動償還払い」に移行することが検討されています。64歳以下の障がい者と同様の病院窓口で無料となる「現物給付」への移行が望まれます。

「パートナーシップ制度」の導入を検討

この制度は事実婚のカップルを自治体が独自に認定し、県営住宅の入居や医療機関の面会などで家族と同じ対応を受けられるようにするもの。全国で広がっています。



下村パークゴルフ場



日本共産党が紹介議員となった請願や意見書の結果

コロナ禍における積極的な米価下落対策を求める意見書	採 択	全会一致
消費税5%への引き下げを求める意見書	不採択	共産・立民は賛成、自民・新令和・公明が反対
消費税のインボイスの実施中止を求める意見書	不採択	共産・立民は賛成、自民・新令和・公明が反対
米軍機の低空飛行訓練に抗議し、中止を求める請願	不採択	共産・立民は賛成、自民・新令和・公明が反対
子どもの貧困と教育格差をなくし、ゆきとどいた教育を求める請願	一部採択	共産・立民は賛成。一部について自民・新令和・公明が反対



ひづめ弘子
(富山市)



津本ふみお
(射水市)

